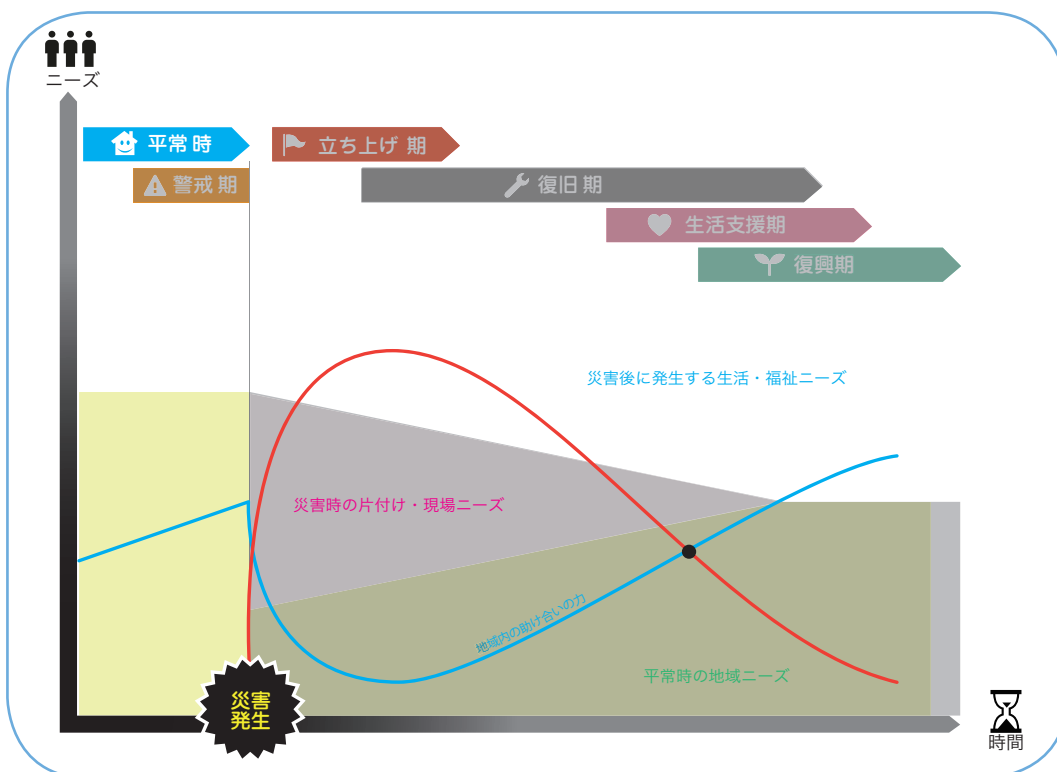




1 平常時

防災を切り口に、まちづくりをすすめる時期。災害時に表出するニーズは、平常時から地域や個人が抱えているものも少なくありません。





1 平常時

1 平常時

平常時

～災害にも強いまちづくり～

”普段からある”常設型災害VCの強みを活かし、平常時からのネットワークづくりや学習の場づくりなど、住民一人ひとりの災害への関心と行動力を高め、災害にも強いまちづくりを目指します。平常時における活動の展開こそが、常設型災害VCの大きな意義のひとつです。

1 平常時の災害VC運営のポイント ～災害にも強いまちづくり～

自分の住むまち・地域がどのようなまちなのかを知ることから“備え”が始まります。福祉、環境、歴史など地域を知るポイントは様々です。多角的に地域を見て、足りないところを補い、足りているところは高めていくことが災害への備えとなり、「自助、共助、公助」が一体となって取り組み、住みよいまちづくりを進めていくことが災害にも強いまちづくりにつながっていきます。

平常時の災害VC運営のポイント

- ☐ 防災を切り口にしたネットワークづくり
- ☐ 災害ボランティアに関する人材の育成
- ☐ 住民の自助、共助の力(地域力)の向上
- ☐ 必要な資機材の備蓄や管理
- ☐ 災害VCのマニュアルや自組織の災害時の事業継続計画(BCP)等の整備
- ☐ 行政や企業、各種団体等との協定締結および担当者との関係構築

それぞれの使命

自助

- ・ 情報を得る手段の確保
 - ・ 避難ルートの確認
 - ・ 意思伝達方法の確認
- など

防災・減災の取り組み
災害に強いまち

共助

- ・ 当事者グループ
 - ・ ご近所づきあい
 - ・ 経験の共有
 - ・ 助け合いマップ
- など

共通の使命

公助

- ・ ハザードマップ
 - ・ 福祉避難所整備
 - ・ 要配慮者名簿
 - ・ 要配慮者避難支援プラン
 - ・ 啓発
- など

「これさえあれば大丈夫」ではなく、二重三重の仕組みづくり



2 警戒期



3 立ち上げ期



4 復旧期



5 生活支援期



6 復興期



実践事例

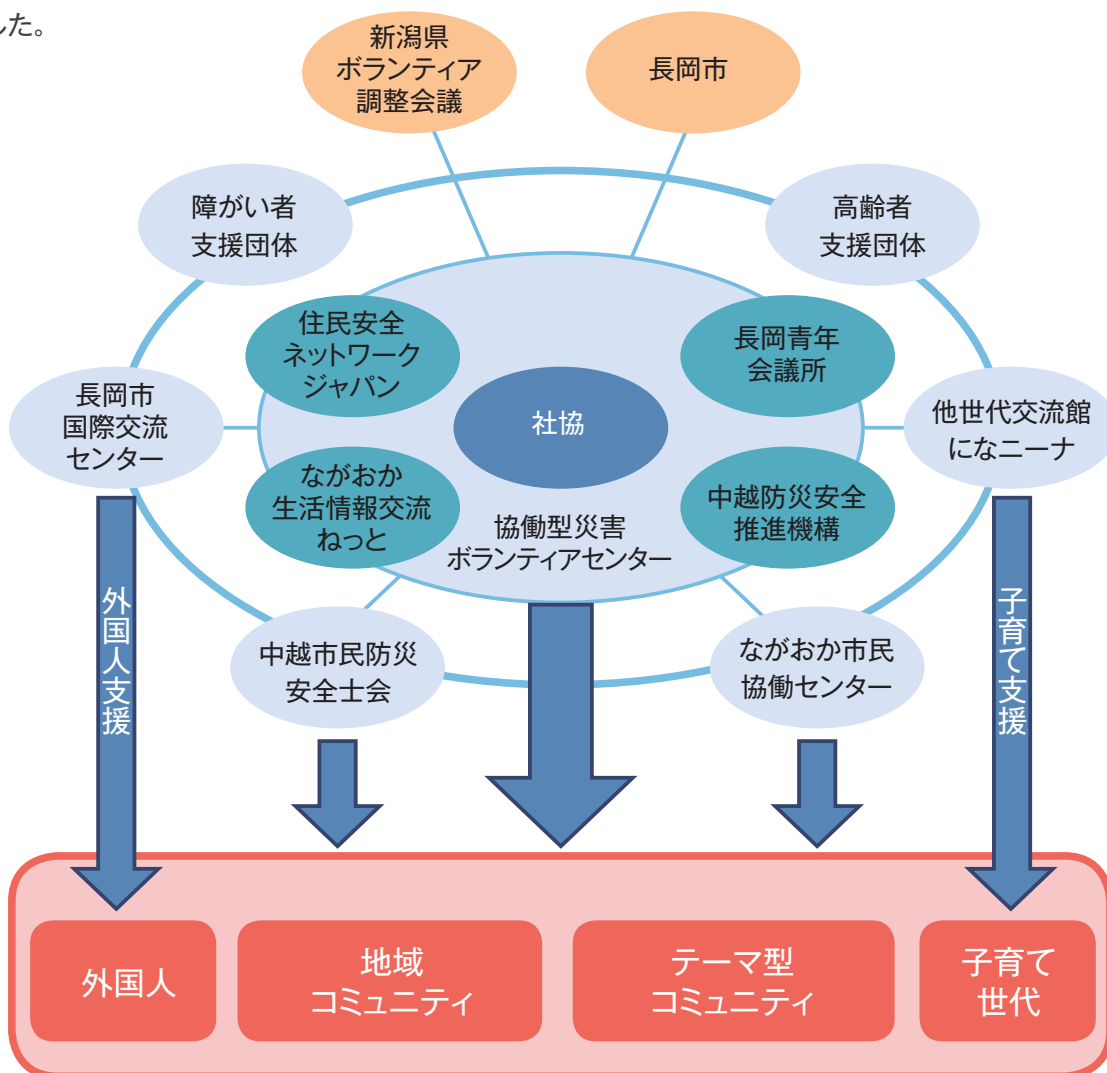
「長岡協働型災害ボランティアセンター(新潟県)」

新潟県長岡市では災害が発生した際に、長岡市内の関係団体が連携・協働して支援活動に当たれるように緩やかなネットワークの構築を行っています。

平成16年に発生した7.13水害や中越大地震では、市内外の様々な団体が災害支援活動を行い、災害からの復旧・復興に大きく寄与しました。しかし、一方では、それぞれが独自の支援活動を行った結果、支援の隙間や重複が生じ、効果的な支援活動が出来なかったなどの課題もありました。このような経験を踏まえ、長岡市内の関係団体・機関が「被災時対応検討会」「災害支援活動検討会」を開催し、議論を重ね、関係団体・機関が一体となって災害支援を行えるように「長岡協働型災害ボランティアセンター」が誕生しました。

平常時からの関係作りを継続させ、発災時には、迅速でスムーズな被災者支援ができるように、関係機関・団体で勉強会などを開催しています。

その結果、平成22年、23年の豪雪、平成23年東日本大震災、平成25年7月、8月に豪雨が発生した際には、協働型災害ボランティアセンターを立ちあげ、効率的・効果的に運営することができました。





1 平常時

1 平常時

2 常設型災害 VC

頻発する災害に備えて、京都府内では各市町村社会福祉協議会が中心となり「常設型災害VC」の設置を進めてきました。常設型災害VCは、災害発生時以外も日ごろから住民や関係団体とともに活動し、住民の災害に対する備えを進めたり、防災を切り口にしたまちづくりや関係団体のネットワークを築く拠点としての機能を果たします。

(1) 常設型災害VCとは？

災害発生時だけでなく、平常時から地域住民や関係団体と連携し、地域において防災や減災に関する取り組みを行っているボランティアセンターのこと。

(2) 災害VCの設置にかかる協定締結について

京都府内では常設型災害VCの設置の流れの中で、災害VCと行政あるいは企業、各種団体等との「災害時の協定締結」が進められてきました。特に公の機関については、協定があることによって支援が迅速に行えることもあり、有効に機能した例もありました。

3 地域での人づくり

平常時の災害VCの大きな役割の一つが、人づくりと言えます。災害時に求められる住民一人ひとりの「自助」「共助」の力を高めることができるよう、災害VCとして普段から地域住民とともに「防災」や「減災」、「災害ボランティア」に関する学びや訓練を積み重ねていくことが大切です。

4 平常時からのネットワークづくり

災害時は、様々な団体、企業、機関が被災者支援を行います。また、地元には、多種多様な活動を行う人や団体があります。“災害”や“防災”をキーワードに日ごろから“顔の見える”関係を構築することは、迅速な対応を求められる被災者支援に大きな力を発揮します。

常設型災害VCでは、運営委員会や加盟団体・登録団体という形式をとってネットワーク化を進めているところもあります。まちの規模や関係団体の数など地域性に合わせて、必ずしも加盟や登録という形をとらずとも、それぞれのまちにあったネットワークづくりが求められます。

あなたのまちには、どんな団体・企業・機関があるでしょうか。また、その団体と日ごろどんなつながりがあるでしょうか。お互いが災害時に協力できることを話し合っておくことや、一緒に訓練や研修を企画実施することなども、平常時にできる大切な役割です。



2 警戒期



3 立ち上げ期



4 復旧期



5 生活支援期



6 復興期

< 常設型災害VCのメリット >

- 訓練や研修、資機材の備蓄など、災害時への備えを平常時から積み重ねることができる。
- 日常的に活動を行うことにより、「災害VC」という存在を住民はもとより地域の様々な機関・団体に知ってもらえる。
- 平常時から関係団体と顔の見える関係の構築や災害時の役割について話す場を設けておくことによって、発災時のスムーズな連携につながる。
- 「災害」は住民にとって関心の高いテーマであり、その不安な気持ちに寄り添いながら、自助や共助の力を高めていくことで、災害時に地元の住民が主体となった支援体制を目指すことができる。

< 行政との協定の中で取り決めておくことよいこと >

- 災害VCの設置の判断について
- 災害VCの設置運営にかかる費用について
- 活動者のボランティア保険の取り扱いについて
- 災害VCの設置場所について
- 資機材について

「人づくり」の大切にしたいポイント

- ☐ 災害への関心は災害直後には非常に高くなるが、その関心やモチベーションを維持し続けるには工夫が必要。
- ☐ 「災害はいつ起こるかわからない」からこそ、災害への危機感のみを煽るのではなく防災・減災への取り組みが、普段の暮らしにとってもメリットになるという切り口が大切。
- ☐ 災害時に弱い立場に立たされる高齢者や子ども、障がいのある方などを地域で守る力を育てると同時に、そういった方たちの自助力を高める取り組みも大切。

京都府災害ボランティアセンターの取り組み

京都府災害VCでは、各市町村や関係団体において活用していただけるように、住民や災害VCに関わる人材を育成するため研修プログラムを作成しています。

- **「防災人」(ぼうさいびと)養成講座**
自助・共助・公助など地域防災の基礎を学び、家庭や地域における防災の取り組みのきっかけを提供するプログラム。
- **地域災害リエゾン(連絡員)養成講座**
災害VCについて学ぶとともに、地域と災害VCの連携をサポートする役割を学ぶ地域のリーダー層向けのプログラム。
- **京都災害ボランティアLO(調整員)養成講座**
災害VCと行政との連携とスムーズに進めるための調整役の役割を学ぶプログラム。
- **災害ボランティア部門別講座**
災害ボランティアの運営に必要な知識・技能を学ぶプログラム。





1 平常時

1 平常時

平常時の情報・ひと・もの・お金

情報



発信

- ・ネットワーク間での情報収集
- ・日ごろから情報発信ツールの活用（練習）
- ・情報発信のルールや運用について取り決めをしておく
- ・災害VCに関わるメンバー間で情報共有のルートの確立
- ・マスコミ関係者（新聞・テレビ・ラジオ等）との関係づくり

収集

- ・情報共有できる関係者との関係づくり
- ・地域ニーズのキャッチ

もの



- ・防災訓練等における資機材の活用
- ・資機材の備蓄と管理
- ・災害時の資機材調達について行政や企業、関係団体との取り決め
- ・災害時に資機材支援を受けられる団体等の情報収集

ひと



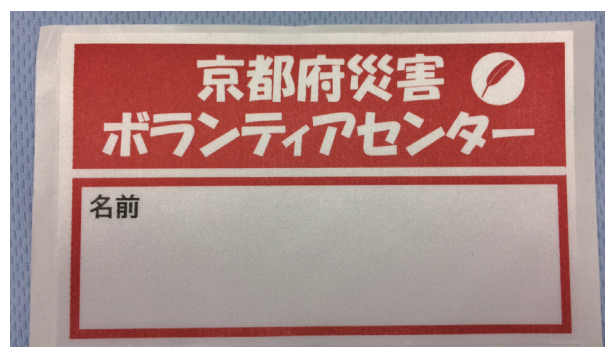
- ・関係団体とのネットワークづくり
- ・訓練、学習の場づくり
- ・災害ボランティア登録制度
- ・災害VC運営等を担うネットワークの構築（運営委員会等）

お金



- ・行政との協定
- ・平常時からの備えに活用できる助成金の活用（ex. 京都府共同募金会）
- ・災害ボランティア活動団体が活用できる助成金の情報収集
- ・災害時のボランティア保険など（ボランティアにかかる費用について協議する）

参考「赤い羽根共同募金の助成金を活用した備え」



災害VC様式（集）
ガイドライン



1 平常時



1
平常時



2
警戒期



3
立ち上げ期



4
復旧期



5
生活支援期



6
復興期

災害VＣ様式集
ガイドライン

【ワークシート】 地域の中でのネットワークづくり

あなたの地域には、どんな団体・企業・機関がありますか？

団体名を出し合い、日ごろどんなつながりがあるか、また、災害時に協力できることは何か話し合ってみましょう。

団体名	日ごろのつながり	災害時にできること
☐ 市町村行政 (防災部局、福祉部局)		
☐ NPO法人		
☐ ボランティアグループ		
☐ 社会福祉協議会		
☐ 民生児童委員協議会		
☐ 地域包括支援センター		
☐ 社会福祉施設		
☐ 保健・医療関係		
☐ 教育機関		
☐ 企業・組合		
☐ 自治会・町内会		
☐ 自主防災組織		
☐ 青年会議所		
☐ 報道機関・マスメディア		
☐		
☐		
☐		
☐		
☐		



1 平常時

1 平常時



2 警戒期



3 立ち上げ期



4 復旧期



5 生活支援期



6 復興期

災害VC様式(集)
ガイドライン

実践事例

「日高村災害ボランティアセンター連絡会(高知県)」

人口5,197人の高知県日高村。(平成28年7月現在)

社会福祉法人日高村社会福祉協議会では、南海トラフ大地震が起こった場合、沿岸部や近隣市町村も大きな被害を受け支援が望めないことや、社協職員が少なく迅速な対応ができないことも考えられます。

そのような中、住民が主体的に災害対応ができるようにとの考えから、「日高村災害ボランティアセンター連絡会」を自治会長、自主防災組織連絡協議会、消防団、商工会、農協、食生活改善推進協議会、NPO法人日高わのわ会、民主児童委員協議会、老人クラブ連合会、障害者会、赤十字奉仕団、役場(総務課、健康福祉課)、社会福祉協議会を構成員として設置しました。

日高村災害ボランティアセンター連絡会では、災害ボランティアセンター設置マニュアルの作成や見直し、模擬訓練などを構成団体や関係団体と関係構築、スキルの積み上げ等を行っている最中の平成26年8月に、台風11号、12号が立て続けに日高村を襲い、大きな被害が発生し、被害状況の確認や情報収集を行った結果、災害ボランティアセンターの設置を決定しました。

災害ボランティアセンターとしては、構成団体や災害ボランティアの受付やニーズ調査を地元社協と協働して行うことができましたが、これも南海トラフの地震を想定した日ごろからの関係づくりや訓練があればこそでした。改めて平常時の活動の大切さを実感しました。

実践事例

木津川市社会福祉協議会 「小学校での防災ワークショップ(京都府)」

木津川市社会福祉協議会では、地域の自主防災会や社協支部と共催し、夏休みに木津川市南加茂台小学校で「防災ワークショップ」を開催しています。防災ワークショップでは、学校の体育館を避難所に見立てて実際に避難してみたり、段ボールベッドづくりや炊き出し訓練、子どもたちは実際に宿泊して小学校での一夜を過ごしてみることもできます。

訓練の中身も大切ではありますが、地域の子ども、親、学校の先生、地域住民、社協職員が顔を合わせて一緒に運営を行うことで、地域の中での顔の見える関係づくりに役立っています。

また、子どもたちにとっては、自分たちが普段通っている学校に一晩泊まるという“お楽しみ”要素も相まって、楽しく防災について学ぶことができる取り組みになっています。